

リース事業協会 (リース業界)1 業界等の概要

リース事業を営む会員で構成されている業界団体であり、今後の省エネルギー対策としてオフィスの省エネ等が考えられる。また、企業の設備投資の手段であるリース取引は、省エネ機器のリース等により他業界の環境対策にも貢献することが可能。

会員会社

三菱UFJリース(株)、オリックス(株)、住商リース(株)、日立キャピタル(株)、興銀リース(株)等

業界等の全体の規模 (物品賃貸業)

事業所数 5, 230事業所

年間売上高 88, 550億円

(平成17年度特定サービス産業実態調査 (経済産業省))

業界団体の規模

団体加盟企業 259社

リース取扱高 79, 413億円

(平成17年度。(社)リース事業協会「リース統計」)

カバー率：リース取扱高ベースでは、ほぼ100%と推定される。

2 これまでの取組状況 (6月27日時点)

- ・ 自主行動計画を策定する方針を3月20日に決定。
- ・ 本年9月末までの自主行動計画決定を目指し、会員企業を対象に、これまでの地球温暖化対策に係る取組状況 (取組の有無、開始時期、取組内容等) についてのアンケート調査を5月中旬に実施。

3 今後の予定

- ・ アンケートの結果を踏まえ具体的な自主行動計画の内容について検討を行い、本年9月末までに自主行動計画を決定する予定。
- ・ 本年度から経済産業省フォローアップに参加する予定。

家電量販店（電気機械小売業）

1 業界等の概要

大手家電量販店9社により懇談会を開催。省エネルギー対策としては、例えば店舗のエネルギー管理システムや店頭照明の省電力装置の導入を進めているところもある。

(株) ケーズホールディングス (株) デンコードー)、(株) コジマ、上新電機(株)、(株) ビックカメラ、(株) ベスト電器、ヤマダ電機(株)、ラオックス(株)、(株) エディオン、(株) ヨドバシカメラ

電気機械小売業業界の全体の規模

年間商品販売額 73,484億円
(経済産業省平成16年商業統計)

家電量販店9社

年間商品販売額 46,722億円
カバー率：64% (商品販売額ベース)
(業界団体等ではなく、大手家電流通懇談会の参加企業)

2 これまでの取組状況（6月27日時点）

- ・ 自主行動計画を策定する方針を本年5月16日に決定。
- ・ 本年7月の自主行動計画策定を目指し、参加各社のCO2排出量や床面積等を調査中。

3 今後の予定

- ・ 調査結果を踏まえ具体的な自主行動計画の内容（目標指標・目標水準）について検討を行い、本年7月を目途に、自主行動計画を策定する予定。
- ・ 本年度から経済産業省フォローアップに参加する予定。

特定規模電気事業者 (PPS)

1 業界等の概要

平成12年3月より電力小売部門の部分自由化が開始されたことに伴い誕生したもので、今後のCO2排出原単位を改善する対策として(1)最新鋭効率・環境負荷のより小さな火力発電の導入、(2)稼働中の火力発電所における熱効率の向上、(3)新エネルギー等の利用等が考えられる。

ダイヤモンドパワー(株)、丸紅(株)、イーレックス(株)、新日鉄エンジニアリング(株)、(株)エネット、サミットエナジー(株)、新日本石油(株)、GTFグリーンパワー(株)、エネサーブ(株)、(株)ファーストエスコ

概要

日本の電力総需要に占める上記10社の販売電力量の比率=約1%

※特定規模電気事業については、業界団体等はない

2 これまでの取組状況(6月27日時点)

- ・自主行動計画を策定する方針を本年6月21日に決定。

3 今後の予定

- ・本年7月末を目途に、CO2排出原単位を目標指標とした自主行動計画を策定すべく、具体的な自主行動計画の内容(目標水準等)について決定する予定。
- ・本年度から経済産業省フォローアップに参加する予定。

大規模展示場連絡会

1 業界等の概要

大規模展示場を管理運営する施設又は団体をもって組織された連絡会であり、今後の省エネルギー対策として（１）イベント主催者事務室や商談室等における空調の運転時間の見直し、（２）共用エリアにおける照明・空調の運用の見直し等が考えられる。

	売上高
・東京ビッグサイト	223億円
・幕張メッセ	47億円
・パシフィコ横浜	73.9億円
・ポートメッセなごや	18.3億円
・インテックス大阪	16億円
・マリンメッセ福岡	不明（財団法人福岡コンベンションセンターが管理）

（業界団体等は存在せず、大規模展示場連絡会の参加企業。事務局は東京ビッグサイト。）

2 これまでの取組状況（6月27日時点）

- ・自主行動計画決定を目指し、計画策定について調査・検討中。

3 今後の予定

- ・大規模展示場連絡会において自主行動計画を策定する方針を本年7月中に決定予定。
- ・本年度から経済産業省フォローアップに参加する予定。

日本LPガス協会 (LPガス元売り)

1 業界等の概要

LPガス元売企業の19社が加盟している業界団体であり、主な省エネ対策として(1)全国に配置されているLPガス基地内で消費する総エネルギー(電力)原単位の低減を図る、(2)LPガス基地での製造工程などの合理化により、消費エネルギー(電力)原単位の低減を図る等が挙げられる。

会員企業

アストモスエネルギー(株)、コスモ石油ガス(株)、エクソンモービル(有)、伊藤忠商事(株)、岩谷産業(株)、(株)ジャパンエナジー、エスケイ産業(株)、キグナス液化ガス(株)、丸紅ガスエナジー(株)、三井液化ガス(株)、全国農業協同組合連合会、日鉱液化ガス(株)、新日本石油(株)、日商LPガス(株)、昭和シェル石油(株)、住友商事(株)、太陽石油(株)、帝国石油(株)、東京ガス(株)

・ 業界等の全体の規模

企業数 21社

LPガス供給量 1,870万t

・ 業界団体の規模

企業数 19社

取扱LPガス供給量 1,820万t

カバー率: 97.4%(LPガス供給量ベース)

2 これまでの取組状況(6月27日時点)

- ・ 平成19年2月21日に、本年度から経済産業省のフォローアップ対象業種となる方針を決定済。

(参考)

現行の目標内容: 2010年度においてエネルギー原単位90年度比7%以上削減
直近年度の実績: エネルギー原単位90年度比3%削減(2005年度実績)

3 今後の予定

- ・ 本年度から経済産業省のフォローアップに参加予定。